

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部経理部長 池 野 正 道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 本部経理部経理部長 池 野 正 道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高	(千円)	25,296,327	22,190,639	33,066,510
経常利益	(千円)	1,121,313	322,963	1,201,540
四半期(当期)純利益	(千円)	612,619	481,712	634,310
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	937,993	769,976	1,550,640
純資産額	(千円)	13,571,901	9,659,158	14,186,294
総資産額	(千円)	34,793,685	30,102,351	34,833,380
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	15.44	12.08	15.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	24.3	32.09	25.79
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,872	30,376	539,785
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	801,911	488,740	797,476
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	240,189	91,355	652,291
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(千円)	7,731,344	6,719,477	7,329,434

回次		第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期 純利益	(円)	3.58	2.95

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第94期第3四半期、第95期第3四半期及び第94期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容の変更及び主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(陳列用器具の賃貸業及び建物の賃貸業)

連結子会社であった株式会社アディスミューズは保有株式の全てを同社に譲渡したことに伴い、当第3四半期連結累計期間の期首より連結の範囲から除外しております。これにより、事業セグメントとしての陳列用器具の賃貸は廃止いたしました。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、流通業界においても百貨店売上高が既存店ベースで2年連続のプラスとなるなど、景気回復に向けて上向きの動きが見られる状況となってきたものの、円安の進行によりコストに影響するリスクが更に高まるなど、構造調整の重圧が高まってきております。

このような環境下にあって当社グループは、現行の中期経営計画期間3年目の最終年度に当たり、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループの経営基盤の確立と安定配当の継続を基本方針として、今年度をスタートしました。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社が保有する陳列用器具の賃貸業及び建物の賃貸業を行っていた株式会社アディスミューズの株式を譲渡したことにより、株式会社アディスミューズは連結の範囲から除外されました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は221億9千万円と前年同四半期と比べ、31億5百万円(12.3%)の減収、営業利益は3億7千7百万円と前年同四半期と比べ、7億8千8百万円(67.6%)の減益、経常利益は3億2千2百万円と前年同四半期と比べ、7億9千8百万円(71.2%)の減益、四半期純利益は4億8千1百万円と前年同四半期と比べ、1億3千万円(21.4%)の減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

和装事業

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、新規催事の獲得に注力し、催事物流の効率化と流通在庫管理の改革に向けて検討を進めるなど一層の経費節減と業務改善に取り組んでおり、売上高は前年を下回りましたが、損益は黒字化しました。

その結果、売上高は、62億3千1百万円と前年同四半期と比べ、1億7千9百万円(2.8%)の減収、セグメント利益(営業利益)は5千9百万円と前年同四半期と比べ、9千5百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)3千5百万円)の増益となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、秋冬物の投入により損益は黒字に回復しましたが、受注額が減少しており売上高は前年を下回りました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は受注状況は改善しましたが、利益率の低下により増収減益となりました。OEM・婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を下回り、円安の影響により利益率が低下し損失が拡大しました。ツカモトユーエス株式会社全体としましては増収減益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は、76億3千2百万円と前年同四半期と比べ、4億2千7百万円(5.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、2億4百万円と前年同四半期と比べ、2億2千5百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)4億3千万円)の減益となりました。

ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、売上高は第2四半期後半に新規出店したアウトレット直営店が寄与し増収となりましたが、損益は利益率の低下やロイヤリティ負担額の増加とアウトレット直営店の出店に伴う経費増の影響が残り、損失の計上となりました。

その結果、売上高は、34億6千7百万円と前年同四半期と比べ、2億3千7百万円(7.4%)の増収、セグメント損失(営業損失)は、8百万円と前年同四半期と比べ、2億7千1百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)2億6千3百万円)の減益となりました。

健康・生活事業

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、新規商材の販売が引き続き好調に推移し、増収増益となり、損益は黒字基調となっております。

その結果、売上高は、42億1千3百万円と前年同四半期と比べ、6億2百万円(16.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、5千9百万円と前年同四半期と比べ、1億5千8百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)9千9百万円)の増益となりました。

建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナントの誘致が進み、売上高は前年並まで回復しました。なお、当社が保有する陳列用器具の賃貸業及び建物の賃貸業を行っていた株式会社アディスミューズの株式を譲渡したことにより、同社が第1四半期連結会計期間の期首より連結から除外されましたが、同社保有の賃貸物件は当社グループ内賃貸であったことにより、影響は軽微であります。

その結果、売上高は、6億8千4百万円と前年同四半期と比べ、4百万円(0.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、2億3千4百万円と前年同四半期と比べ、9千9百万円(29.9%)の減益となりました。

その他事業

倉庫業は新規取引先の開拓が奏功し増収増益となりました。また、前年に研修センター運営事業から撤退した影響が残り、売上高は前年を下回りましたが、損益は黒字基調を維持しております。

その結果、売上高は、4億8百万円と前年同四半期と比べ、9百万円(2.2%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、2百万円と前年同四半期と比べ、3千4百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)3千1百万円)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ、子会社株式の譲渡による連結範囲の変更等により、現金及び預金が5億5千9百万円減少、受取手形及び売掛金が3億6千1百万円減少、たな卸資産が1億2千3百万円増加、その他の未収入金が7億6千9百万円増加したこと等により流動資産が9千6百万円の増加となりました。また、建物が13億4千5百万円、土地が30億8千3百万円、その他の長期性預金が4億円減少したこと等により固定資産が48億2千7百万円減少し、資産合計は47億3千1百万円減少の301億2百万円となりました。

また負債の部では子会社株式の譲渡による連結範囲の変更等により、支払手形及び買掛金が1億7千4百万円増加、短期借入金が5億7千8百万円、未払金が1億7千6百万円、未払法人税等が1億7百万円減少したこと等により流動負債が8億5千6百万円の減少となりました。また、長期借入金の5億6千1百万円の増加等により固定負債が6億5千2百万円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少し、204億4千3百万円となりました。

純資産は子会社株式の譲渡による連結範囲の変更等により、株主資本合計が3億8千7百万円増加し、少数株主持分が52億2百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ45億2千7百万円減少し、96億5千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は67億1千9百万円で前連結会計年度末より6億9百万円減少、また、前年同四半期と比べ10億1千1百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、3千万円(前年同四半期は5千万円の増加)となり、これは主に貸倒引当金の減少額、有価証券売却益、固定資産売却益、及び売上債権及びたな卸資産の増加額が、税金等調整前四半期純利益、及び仕入債務の増加額の計上を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて8千1百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4億8千8百万円(前年同四半期は8億1百万円の増加)となり、これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて12億9千万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、9千1百万円(前年同四半期は2億4千万円の増加)となり、これは主に長短借入金の返済による支出及び配当金の支払額が、長短借入れによる収入を上回ったことによるものであります。この結果、前年同四半期と比べて3億3千1百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末と比較して135名減少し372名となりました。

主な要因といたしましては、当社が保有する陳列用器具の賃貸業及び建物の賃貸業を行っていた株式会社アディスミューズの株式を譲渡したことにより、同社が第1四半期連結会計期間の期首より連結から除外されたことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		40,697,476		2,829,844		707,461

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 635,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 192,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,971,000	38,971	同上
単元未満株式	普通株式 899,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,971	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式538株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	635,000		635,000	1.56
(相互保有株式) 市田㈱	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		827,000		827,000	2.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,329,434	6,769,477
受取手形及び売掛金	^{2, 3} 5,935,677	^{2, 3} 5,574,459
有価証券	101,474	101,519
たな卸資産	¹ 2,866,202	¹ 2,990,085
繰延税金資産	26,796	-
その他	448,915	1,363,815
貸倒引当金	35,652	29,985
流動資産合計	16,672,848	16,769,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,619,853	2,263,335
土地	9,751,408	6,667,498
その他(純額)	305,117	261,386
有形固定資産合計	13,676,380	9,192,219
無形固定資産		
その他	127,592	93,882
無形固定資産合計	127,592	93,882
投資その他の資産		
投資有価証券	3,819,383	3,791,210
繰延税金資産	19,795	-
その他	750,437	325,778
貸倒引当金	233,057	70,113
投資その他の資産合計	4,356,559	4,046,875
固定資産合計	18,160,532	13,332,978
資産合計	34,833,380	30,102,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 5,980,066	³ 6,154,741
短期借入金	6,617,062	6,038,310
未払消費税等	74,057	38,537
未払法人税等	240,713	133,531
繰延税金負債	16,020	17,352
返品調整引当金	63,500	38,100
その他	917,096	631,216
流動負債合計	13,908,516	13,051,789
固定負債		
長期借入金	3,750,000	4,311,250
繰延税金負債	1,929,057	2,146,251
再評価に係る繰延税金負債	14,736	14,736
退職給付引当金	366,260	337,501
役員退職慰労引当金	88,917	42,349
資産除去債務	20,928	20,928
その他	568,669	518,386
固定負債合計	6,738,569	7,391,403

負債合計

20,647,086

20,443,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,206	709,223
利益剰余金	4,882,723	5,244,810
自己株式	124,513	99,472
株主資本合計	8,297,261	8,684,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671,303	954,189
繰延ヘッジ損益	7,445	9,701
土地再評価差額金	7,077	7,077
為替換算調整勘定	662	3,783
その他の包括利益累計額合計	686,488	974,751
少数株主持分	5,202,544	-
純資産合計	14,186,294	9,659,158
負債純資産合計	34,833,380	30,102,351

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	25,296,327	22,190,639
売上原価	17,582,268	16,259,166
売上総利益	7,714,059	5,931,472
返品調整引当金繰入額	61,100	38,100
返品調整引当金戻入額	83,000	63,500
繰延リース利益繰入額	-	2,234
繰延リース利益戻入額	294	682
差引売上総利益	7,736,254	5,955,320
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	347,653	411,912
旅費及び交通費	463,990	439,024
荷造運搬費	599,656	498,954
貸倒引当金繰入額	28,788	86,156
給料	2,399,594	1,886,099
賞与	309,053	208,548
退職給付引当金繰入額	157,101	162,882
役員退職慰労引当金繰入額	4,720	1,404
福利厚生費	560,549	441,732
業務委託費	347,610	397,194
減価償却費	127,676	83,139
賃借料	175,583	206,971
その他	1,048,139	925,785
販売費及び一般管理費合計	6,570,119	5,577,492
営業利益	1,166,134	377,828
営業外収益		
受取利息	31,353	23,971
受取配当金	37,648	41,576
保険配当金	12,357	5,427
受取保険金	-	593
その他	49,015	30,821
営業外収益合計	130,374	102,389
営業外費用		
支払利息	138,456	123,584
手形売却損	12,738	7,436
為替差損	10,471	15,954
その他	13,528	10,277
営業外費用合計	175,195	157,254
経常利益	1,121,313	322,963
特別利益		
固定資産売却益	100,642	151,599
関係会社株式売却益	-	151,677
特別利益合計	100,642	303,277
税金等調整前四半期純利益	1,221,955	626,240
法人税、住民税及び事業税	420,410	88,611

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
法人税等調整額	-	55,915
法人税等合計	420,410	144,527
少数株主損益調整前四半期純利益	801,545	481,712
少数株主利益	188,926	-
四半期純利益	612,619	481,712
少数株主利益	188,926	-
少数株主損益調整前四半期純利益	801,545	481,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,746	282,885
繰延ヘッジ損益	1,575	2,255
為替換算調整勘定	125	3,121
その他の包括利益合計	136,447	288,263
四半期包括利益	937,993	769,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	735,805	769,976
少数株主に係る四半期包括利益	202,187	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,221,955	626,240
減価償却費	244,975	160,876
有形及び無形固定資産除却損	8,236	476
貸倒引当金の増減額（は減少）	23,822	158,238
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,318	36,615
その他の引当金の増減額（は減少）	41,666	25,147
受取利息及び受取配当金	69,001	65,548
支払利息	138,456	123,584
有価証券売却損益（は益）	4,248	154,144
為替差損益（は益）	10,471	15,954
固定資産売却損益（は益）	100,642	151,599
売上債権の増減額（は増加）	77,994	594,296
たな卸資産の増減額（は増加）	413,978	124,422
仕入債務の増減額（は減少）	522,613	538,363
未払消費税等の増減額（は減少）	36,935	8,147
その他	106,620	256,854
小計	445,524	36,287
利息及び配当金の受取額	102,606	96,680
利息の支払額	141,721	126,467
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	355,536	35,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,872	30,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	101,440	240,431
有形及び無形固定資産の売却による収入	494,116	-
投資有価証券の取得による支出	1,227	15,219
投資有価証券の売却による収入	412,118	6,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	97,413
貸付けによる支出	1,000	30,000
貸付金の回収による収入	2,192	-
その他の支出	7,009	62,741
その他の収入	4,161	967
投資活動によるキャッシュ・フロー	801,911	488,740

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,463,463	3,411,000
短期借入金の返済による支出	2,957,856	3,460,000
長期借入れによる収入	1,800,000	930,000
長期借入金の返済による支出	2,000,000	800,000
リース債務の返済による支出	55,893	52,383
自己株式の取得による支出	448	1,399
自己株式の処分による収入	-	43
配当金の支払額	1,012	118,615
少数株主への配当金の支払額	8,062	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,189	91,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,385	514
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,090,588	609,957
現金及び現金同等物の期首残高	6,640,755	7,329,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,731,344	6,719,477

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成25年6月10日付で当社の特定子会社である株式会社アディスミューズの全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
商品	2,861,019千円	2,985,082千円
貯蔵品	5,183千円	5,003千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	1,260,877千円	1,019,858千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	7,178千円	15,199千円
受取手形割引高	173,069千円	149,387千円
支払手形	257,797千円	258,287千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	7,731,344千円	6,769,477千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	50,000千円
現金及び現金同等物	7,731,344千円	6,719,477千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年6月28日開催の第93回定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金868,016千円のうち160,554千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金1,708,028千円のうち1,706,283千円を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,203	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニ シング	健康・ 生活	陳列用 器具の 賃貸	建物の 賃貸	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	6,409,908	7,204,090	3,218,734	3,610,183	4,217,791	377,312	25,038,021	258,306	25,296,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	506	280	10,469	93	12,278	302,047	325,675	159,893	485,568
計	6,410,414	7,204,371	3,229,203	3,610,277	4,230,070	679,359	25,363,696	418,200	25,781,896
セグメント利益又は セグメント損失()	35,934	430,879	263,686	99,509	455,082	334,254	1,348,459	31,119	1,317,339

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,348,459
「その他」の区分の利益	31,119
セグメント間取引消去	4,060
全社費用(注)	155,266
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,166,134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニ シング	健康・ 生活	建物の 賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	6,230,928	7,631,996	3,456,073	4,211,489	401,667	21,932,155	258,483	22,190,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	77	11,057	1,663	282,448	295,498	150,482	445,980
計	6,231,180	7,632,074	3,467,131	4,213,152	684,115	22,227,653	408,966	22,636,620
セグメント利益又は セグメント損失()	59,939	204,926	8,263	59,309	234,409	550,320	2,956	553,277

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、「陳列用器具の賃貸」及び「建物の賃貸」のセグメントに属する株式会社アディスマーズの株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度末における「建物の賃貸」のセグメント資産のうち、1,826,509千円がなくなりました。また、「陳列用器具の賃貸」のセグメント資産はなくなりました。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	550,320
「その他」の区分の利益	2,956
セグメント間取引消去	3,923
全社費用(注)	179,372
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	377,828

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年6月10日付で当社の特定子会社である株式会社アディスマーズの全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。これにより当社グループは「陳列用器具の賃貸」より撤退いたしました。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円44銭	12円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	612,619	481,712
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	612,619	481,712
普通株式の期中平均株式数(株)	39,682,360	39,870,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相川 高志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。